

運用報告書（全体版）

第4期

（決算日：2020年4月10日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運用方針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド（ベビーフンド）	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド（ベビーフンド）	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準及び市況動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託会社の判断により収益分配を行わないこともあります。	

SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金> 愛称：jrevive<DC年金>

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI中小型割安成長株ファンドジェイリバイブ<DC年金>愛称：jrevive<DC年金>」は、2020年4月10日に第4期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落		株組入比率	純資産額
		税金	み騰		
(設定日)	円	分	金	中率	万円
2016年4月21日	10,000	—	—	—	1
1期(2017年4月10日)	12,016		0	20.2	394
2期(2018年4月10日)	16,957		0	41.1	4,252
3期(2019年4月10日)	14,003		0	△17.4	4,135
4期(2020年4月10日)	12,353		0	△11.8	4,051

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率
		騰	落	
(期首)	円		%	%
2019年4月10日	14,003		—	97.8
4月末	14,226		1.6	98.6
5月末	13,469		△3.8	98.5
6月末	13,771		△1.7	97.0
7月末	14,132		0.9	97.6
8月末	13,691		△2.2	97.0
9月末	14,082		0.6	97.0
10月末	14,932		6.6	97.1
11月末	15,422		10.1	96.4
12月末	15,827		13.0	96.9
2020年1月末	15,092		7.8	97.3
2月末	12,925		△7.7	97.2
3月末	12,175		△13.1	96.8
(期末)				
2020年4月10日	12,353		△11.8	96.9

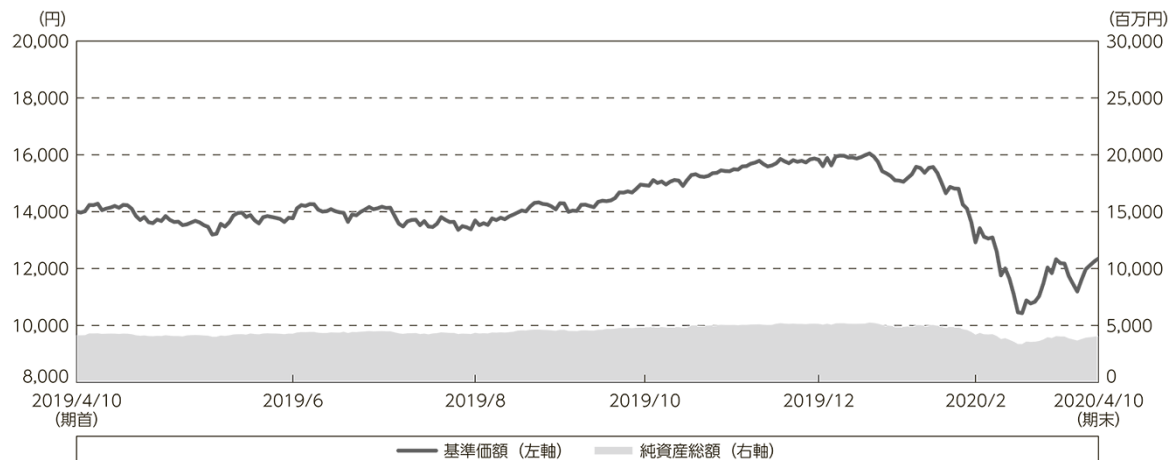
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2019年4月11日から2020年4月10日まで）

○基準価額等の推移



期首：14,003円

期末：12,353円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 11.8%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首14,003円からスタートした後、期の前半は、国内株式市場が米国の通商問題をめぐる思惑に振られるなか一進一退の展開が続きました。期の半ばは、米中貿易協議の進展期待や円安進行などを背景に上昇すると、企業業績の底入れ期待などを追い風に当ファンドも上昇基調となりました。日米長期金利の上昇をきっかけにそれまでの大型株・グロース株優位のトレンドから、小型株・バリュー株優位に転じたこともプラスに寄与しました。年明け後も銘柄選択の奏功により上昇トレンドを維持し、2020年1月22日に期中最高値となる16,048円を付けました。期の後半は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け世界的な株価急落が起きるなか、新興株市場や中小型株が大きく売られたことから当ファンドも急落し、2020年3月16日に期中最安値となる10,435円を付けました。期末にかけては相場の戻りとともに反発し、決算日である4月10日の基準価額は12,353円となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、期の前半は、米国の通商問題をめぐる思惑から一進一退の展開が続きました。2019年5月は、米中貿易摩擦や米国・メキシコ間の貿易協議の先行きへの警戒感が高まり調整が進みましたが、6月には米利下げ観測が高まったことや、米国によるメキシコへの関税発動が見送られたことから反発しました。しかし、8月に入ると米国が対中制裁関税「第4弾」を発動したことから再度下落に転じました。その後も香港デモの激化や、米国で長短金利の逆転が発生したことによる景気後退懸念の高まりなどを受け、弱含みの展開が続きました。

期の半ばは、米中貿易協議の進展期待から反発すると、米長期金利の上昇からリターンリバーサル動きが強まりバリュー株が買われたほか、円安が進んだことなども追い風となり、大きく反発しました。10月頭にやや反落したものの、米中貿易協議で部分合意がなされると急速に値を戻し、さらに、半導体市況の回復観測や、企業業績の底入れ期待などが相場を押し上げました。12月中旬には英国総選挙での与党勝利や米中貿易協議での「第1段階」の合意観測を受け急伸し、日経平均株価は年初来高値となる24,000円台を回復しました。

期の後半は、中国武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染拡大を受け、世界的な株価急落が起きました。新型コロナウイルスの感染拡大が止まらないなか、米欧の中央銀行が追加金融政策を打ち出したものの、原油安や米国の景気後退（リセッション）懸念の高まりを背景に不安定な相場が続き、日経平均株価は2020年1月の高値24,000円台から3月中旬には16,000円台まで急落しました。しかし、日銀が大規模な上場投資信託（ETF）の買入れを行うと下げ止まり、さらに米国の大型経済政策の成立期待などから反発に転じました。4月に入ると、欧米での新規感染者数の鈍化などを好感し、日経平均株価は19,000円台半ばで期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

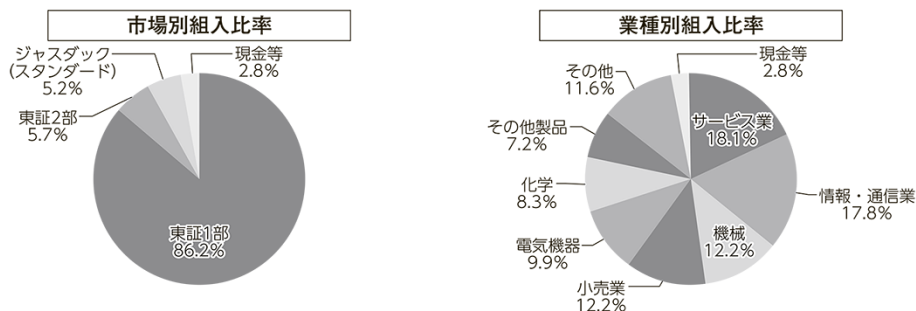
<当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用いたしました。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組み入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄おおむね4%を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は97.2%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2019年4月11日～ 2020年4月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,353

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

国内株式市場は、2020年3月以降、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて大きく乱高下しています。新型コロナウイルスが企業業績に与える影響はさまざまで、外食や小売りは多くの店舗の休業を余儀なくされていますが、世界の主要な半導体工場は稼働を続けているため、国内の半導体装置メーカーなどは通常時と変わらない企業活動を継続しています。直近には北米の大手スマートフォンメーカーが新製品の発売を発表しましたが、これも半導体産業が変わらず活動していることの証左といえます。

日々の調査では、新型コロナウイルスが業績に与える短期的な影響を確認すると同時に、“コロナ後”をにらんで、今だからできることは何かを確認するようにしています。こうした調査を継続していると、短期的には業績に影響を受ける企業であっても、しっかりした財務体質で独自の強みを持っている企業にとっては、こうした逆境は優劣が進むなかで、むしろシェアを高めて中期的に成長を加速する好機となりましょう。これまでも新興企業は多かれ少なかれ困難を乗り越えており、これらを新たな成長の契機としてきました。今回の“コロナ危機”を次の成長の糧とする企業も少なくないことが現在の調査でもしっかり確認できています。

2019年は年間でのべ1,037社と個別直接面談調査を実施しました。本年も1～3月では268社と面談しています。引き続き、経営者の方々への個別直接面談調査を通じて、自らの強みに磨きをかけながら経営環境の変化に対応し、中長期に成長を遂げていく企業を厳選し続けてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年4月11日～2020年4月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 233	% 1.650	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(134)	(0.946)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(92)	(0.649)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.126	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(18)	(0.126)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.029	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(3)	(0.019)	開示資料等の作成・印刷費用等
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	255	1.805	
期中の平均基準価額は、14,145円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

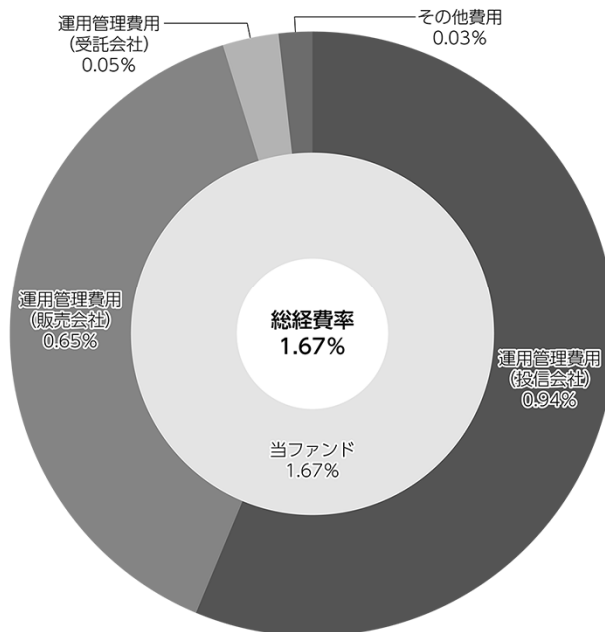
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年4月11日～2020年4月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口 276,181	千円 1,296,000	千口 195,423	千円 936,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年4月11日～2020年4月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	中小型割安成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	55,349,436千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	62,133,663千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年4月11日～2020年4月10日)

利害関係人との取引状況

< S B I 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金> >

該当事項はありません。

< 中小型割安成長株・マザーファンド >

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 21,457	百万円 2,103	% 9.8	百万円 33,892	百万円 3,549	% 10.5

平均保有割合 7.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,688千円
うち利害関係人への支払額 (B)	450千円
(B) / (A)	7.9%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2020年4月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口 882,574	千口 963,332	千円 4,039,831

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年4月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型割安成長株・マザーファンド	千円 4,039,831	% 98.5
コール・ローン等、その他	60,009	1.5
投資信託財産総額	4,099,840	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年4月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,099,840,721
コール・ローン等	60,009,151
中小型割安成長株・マザーファンド(評価額)	4,039,831,570
(B) 負債	48,834,576
未払解約金	9,371,586
未払信託報酬	38,857,659
未払利息	164
その他未払費用	605,167
(C) 純資産総額(A-B)	4,051,006,145
元本	3,279,360,268
次期繰越損益金	771,645,877
(D) 受益権総口数	3,279,360,268口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,353円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,953,499,546円
期中追加設定元本額	1,573,480,953円
期中一部解約元本額	1,247,620,231円

○損益の状況 (2019年4月11日～2020年4月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 34,378
支払利息	△ 34,378
(B) 有価証券売買損益	△ 462,643,150
売買益	88,507,618
売買損	△ 551,150,768
(C) 信託報酬等	△ 75,226,935
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 537,904,463
(E) 前期繰越損益金	△ 326,514,448
(F) 追加信託差損益金	1,636,064,788
(配当等相当額)	(561,076,739)
(売買損益相当額)	(1,074,988,049)
(G) 計(D+E+F)	771,645,877
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	771,645,877
追加信託差損益金	1,636,064,788
(配当等相当額)	(564,941,539)
(売買損益相当額)	(1,071,123,249)
分配準備積立金	112,834,539
繰越損益金	△ 977,253,450

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,188,651円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(658,811,338円)および分配準備積立金(100,645,888円)より分配対象収益は771,645,877円(10,000口当たり2,353円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2020年4月10日現在）

<中小型割安成長株・マザーファンド>

下記は、中小型割安成長株・マザーファンド全体(11,973,627千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.9%)				
ニッポン高度紙工業	380.4	480	429,600	
化学 (8.5%)				
ボラテクノ	558.2	—	—	
扶桑化学工業	—	530	1,597,950	
デクセリアルズ	—	950	680,200	
有沢製作所	1,527.6	1,527.6	1,277,073	
レック	—	555	589,965	
ガラス・土石製品 (1.8%)				
ニチハ	738.8	455	895,440	
非鉄金属 (1.5%)				
平河ヒューテック	719.1	750	728,250	
金属製品 (0.6%)				
サンコーテクノ	366.8	366.8	312,880	
機械 (12.6%)				
日進工具	557.5	557.5	1,545,947	
富士ダイス	680	—	—	
オプトラン	—	310	842,580	
ヤマシンフィルタ	—	870	766,470	
ヒラノテクシード	660.1	660.1	751,853	
テクノスマート	547.7	—	—	
日精エー・エス・ビー機械	495	483.4	1,481,621	
ユージン精機	1,574.1	1,080	750,600	
電気機器 (10.2%)				
SEMITEC	130	11.9	21,324	
寺崎電気産業	551.8	551.8	451,372	
MCJ	1,880	1,080	708,480	
鈴木	580.4	650	479,050	
ローランド ディー. ジー.	530	—	—	
ヨコオ	840	800	1,806,400	
TOA	1,425.9	549.5	405,531	
リオン	224.3	—	—	
アオイ電子	493.6	520	1,076,920	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
精密機器 (2.3%)				
国際計測器	621.9	—	—	
東京精密	110	350	1,142,750	
その他製品 (7.4%)				
SHOEI	522.3	842.4	1,795,996	
萩原工業	690	480.5	639,545	
ビジョン	—	290	1,190,450	
倉庫・運輸関連業 (2.4%)				
内外トランスライン	457.7	457.7	549,697	
日本コンセプト	537.8	454	637,870	
情報・通信業 (18.3%)				
システナ	740	990	1,423,620	
ファインデックス	299.7	—	—	
ポルトゥワイン・ビットクルーホールディングス	1,800	1,800	1,443,600	
ブロードリーフ	2,700	3,500	1,739,500	
朝日ネット	1,420.8	—	—	
マークラインズ	630	630	1,011,780	
プロトコーポレーション	911.9	1,725	1,485,225	
大塚商会	525	94	441,800	
ソフトブレーン	—	40.2	14,713	
コネクシオ	—	610	843,630	
福井コンピュータホールディングス	670	220	517,660	
卸売業 (2.3%)				
デリカフーズホールディングス	308.2	—	—	
イワキ	1,476	—	—	
トラスコ中山	—	480	1,110,720	
小売業 (12.5%)				
くら寿司	387.7	430	1,659,800	
セリア	428	557.4	1,733,514	
ジョイフル本田	1,532.5	1,490	1,899,750	
ビーシーデポコーポレーション	—	1,800	810,000	
サックスパー ホールディングス	1,340	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (18.7%)			
ジェイエイシーリクルートメント	1,000	530	554,910
リニカル	572	—	—
アイ・ケイ・ケイ	1,082.7	1,298.8	794,865
ディップ	732.3	—	—
ライク	—	330	406,890
バリューコマース	—	550	975,150
プレステージ・インターナショナル	1,700	2,280	1,899,240
アミューズ	815	266.3	589,055
シーティーエス	1,000	1,700	933,300
ラウンドワン	1,626.5	1,100	743,600
リゾートトラスト	1,020	—	—
リゾー教育	—	750	196,500

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京個別指導学院	448.5	—	—
テー・オー・ダブリュー	1,050	2,300	602,600
エン・ジャパン	390	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	—	430	1,104,240
HANATOUR JAPAN	126.3	—	—
共立メンテナンス	—	128	299,392
タナベ経営	321.9	—	—
ダイセキ	880	—	—
合 計	株 数・金 額	46,336	42,642
	銘柄数<比率>	57	53
			48,790,875
			<97.2%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。
(注4) —印は組み入れなし。

第13期 運用報告書

(決算日 2019年7月22日)

中小型割安成長株・マザーファンド

受益者のみなさまへ

中小型割安成長株・マザーファンドの第13期（2018年7月24日から2019年7月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
9期(2015年7月22日)	円		%	%	百万円
	32,009		52.9	94.9	10,718
10期(2016年7月22日)		31,047	△ 3.0	98.2	14,660
11期(2017年7月24日)		47,547	53.1	93.6	28,200
12期(2018年7月23日)		54,548	14.7	97.1	92,655
13期(2019年7月22日)		46,587	△14.6	97.1	65,606

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2018年7月23日	54,548		—	97.1
7月末	55,304		1.4	97.4
8月末	53,184		△ 2.5	98.1
9月末	54,660		0.2	97.7
10月末	48,471		△11.1	98.5
11月末	50,072		△ 8.2	98.0
12月末	41,253		△24.4	98.1
2019年1月末	43,587		△20.1	97.6
2月末	46,150		△15.4	97.6
3月末	46,072		△15.5	97.7
4月末	47,585		△12.8	98.7
5月末	45,119		△17.3	98.6
6月末	46,187		△15.3	97.1
(期 末)				
2019年7月22日	46,587		△14.6	97.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

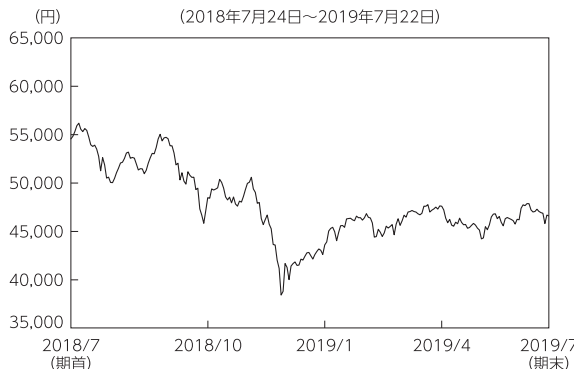
(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2018年7月24日から2019年7月22日まで）

○基準価額等の推移

【基準価額の推移】

(2018年7月24日～2019年7月22日)



当マザーファンドの基準価額は期首54,548円から始まったあと、期末には46,587円となりました。期を通じて騰落率は14.6%の下落となりました。

○投資環境

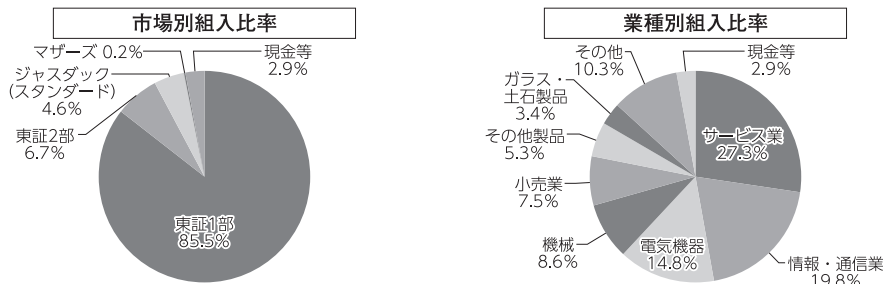
当期の国内株式市場は、狭いレンジでの値動きでスタートしたあと、2018年8月にトルコ・リラの急落を嫌気し一時下落しました。その後、FRB議長が利上げペースを速めない姿勢を示すと上昇に転じ、9月には堅調な米景気や円安・ドル高進行などを受け大きく上昇しました。10月に入ると、米長期金利の急上昇や貿易摩擦が深刻化するとの懸念に加えて、事前予想を下回る企業業績などが嫌気され、大きく反落しました。11月は貿易摩擦の懸念後退や米金融引き締め姿勢の緩和などを好感して反発したものの、12月には米中の景気減速懸念の広がりやFRBの利上げ姿勢が市場予想ほどハト派的でなかったことなどを受けて再度大幅に下落しました。

期の後半は緩やかに上昇しました。年明けから2019年2月にかけては、通商問題をめぐる米中の交渉進展への期待感が広がったことや、米金融政策において緩和的な姿勢が示されたこと、中国で景気下支えへの姿勢が示されたことなどを背景に上昇基調となりました。3月は一進一退の展開となりましたが、4月に入ると堅調な米中経済指標や為替の円安推移が好感され、反発しました。しかし、5月にはトランプ米大統領の発言をきっかけに米中貿易摩擦への懸念が再燃し、さらに米国・メキシコ間の貿易協議の先行きに対する警戒感も高まり調整しました。その後、米利下げ観測が高まり米株高になると反発し、米国によるメキシコへの関税発動が見送られたことなども買い安心感につながりました。6月末の米中首脳会談で米中貿易摩擦に対する警戒感が後退すると一段と上昇しましたが、その後は円高や4-6月期決算への警戒感などから上値の重い展開が続き、やや調整して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け、運用を行いました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、などを総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。銘柄入替等による期末の銘柄数は58銘柄となっています。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄おおむね4%を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は97.1%となっています。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価され、割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントしています。

目先は依然として不透明感が続く可能性が残っていますが、個別企業に目を向けると好調な業績をあげている企業は多く、こうした企業の株価は全般的に堅調に推移しています。したがって、このような局面こそ地に足を付けてしっかりと企業を見極めることが必要です。すなわち、全体の雰囲気の流れに流されてしまうと“木を見て森を見ず”ならぬ“森を見て木を見ず”ということに陥りかねません。とりわけ当ファンドが投資対象としている中小型株は、株式相場全体の影響よりも個別要因で株価が変動する傾向が強いため、やはり一社一社を見極めていくことが重要です。さらに、株価は中長期的には企業の業績・利益成長に連動すると考えられることから、成長企業を厳選し続ければ短期的な波は乗り越えて成長性に連動したリターンをお届けできると信じています。

実際、現在組み入れている企業の業績は全体的に想定通りに推移しており、また、新たな組入企業やその候補企業もしっかりと確認できています。今後も景気や相場の状況にとらわれずに、腰を据えて個別直接面談を中心とした調査活動を続け、独自の業績予想をもとに成長企業を厳選する姿勢を貫いてまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月24日～2019年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 45 (45)	% 0.093 (0.093)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	45	0.093	
期中の平均基準価額は、48,137円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年7月24日～2019年7月22日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		14,744	20,392,815	23,857	31,602,243
		(1,826)	(-)		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年7月24日～2019年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	51,995,059千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	73,601,513千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月24日～2019年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 20,392	百万円 842	% 4.1	百万円 31,602	百万円 994	% 3.1

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	69,802千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,984千円
(B) / (A)	2.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.9%)				
ニッポン高度紙工業	—	430	584,800	
化学 (2.2%)				
ボラテクノ	1,048.6	—	—	
有沢製作所	1,620	1,527.6	1,368,729	
ガラス・土石製品 (3.5%)				
ニチハ	766	738.8	2,220,094	
非鉄金属 (1.3%)				
平河ヒューテック	680	684.6	846,165	
金属製品 (0.6%)				
サンコーテクノ	369.4	366.8	364,966	
機械 (8.9%)				
高松機械工業	174.7	—	—	
日進工具	570	557.5	1,096,045	
富士ダイス	840	—	—	
ヒラノテクシード	700	660.1	1,031,736	
テクノスマート	490	547.7	368,602	
日精エー・エス・ビー機械	455	495	1,193,445	
キトー	—	300	476,400	
ホシザギ	275	—	—	
ユージン精機	1,600	1,574.1	1,504,839	
電気機器 (15.2%)				
S E M I T E C	129.7	130	414,700	
寺崎電気産業	554.7	551.8	544,626	
第一精工	800	—	—	
M C J	—	1,980	1,572,120	
鈴木	615.5	580.4	374,938	
ローランド ディー・ジー	530	550	1,394,800	
ヨコオ	—	880	1,952,720	
T O A	1,399.8	1,425.9	1,719,635	
リオン	—	310	661,850	
アオイ電子	505	493.6	1,050,380	
日本マイクロニクス	1,000	—	—	
精密機器 (1.2%)				
国際計測器	578.9	621.9	450,255	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京精密	770	105	309,750	
その他製品 (5.4%)				
S H O E I	630	500.8	2,343,744	
萩原工業	600	690	921,150	
ビジョン	—	50	203,250	
倉庫・運輸関連業 (2.2%)				
内外トランスライン	485	457.7	607,367	
日本コンセプト	570	595.7	773,218	
情報・通信業 (20.4%)				
システナ	—	809.5	1,487,861	
ファインデックス	—	616.9	656,998	
ボルトクウイン・ビットクルーホールディングス	888.2	1,800	2,003,400	
ブロードリーフ	4,200	3,000	1,740,000	
ブイキューブ	—	420	236,880	
バリサーブ	235	—	—	
朝日ネット	1,350	—	—	
マークラインズ	—	630	1,134,630	
プロトコーポレーション	920	1,823.8	1,920,461	
大塚商会	—	525	2,228,625	
福井コンピュータホールディングス	—	700	1,607,200	
卸売業 (2.3%)				
ウイン・パートナーズ	1,200	—	—	
デリカフーズホールディングス	320	295	436,600	
日本ライフライン	—	170	320,620	
イワキ	1,450	1,476	715,860	
蔵王産業	257.1	—	—	
小売業 (7.7%)				
くら寿司	433	430	1,870,500	
セリア	340	428	1,051,168	
ジョイフル本田	1,795	1,470	1,802,220	
サックスパー ホールディングス	1,250	212.7	202,915	
不動産業 (—%)				
飯田グループホールディングス	1,343	—	—	
サービス業 (28.2%)				
ジェイエイシーリクルートメント	1,230	820	1,996,700	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リニカル	1,080	—	—
シイエム・シイ	155.1	—	—
アイ・ケイ・ケイ	905.3	1,150	802,700
エプロ	431.4	—	—
ディップ	660	800	1,712,000
ライク	—	330	517,440
プレステージ・インターナショナル	1,890	1,471.9	2,388,893
アミューズ	840	135.2	326,237
シーティーエス	—	1,300	850,200
ラウンドワン	1,725	1,400	2,265,200
リゾートトラスト	1,210	1,020	1,593,240
東京個別指導学院	2,100	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
テー・オー・ダブリュー	—	1,150	868,250
エン・ジャパン	416	408	1,815,600
リブセンス	1,200	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	—	85	564,400
エスクロー・エージェント・ジャパン	1,250	—	—
HANATOUR JAPAN	—	126.3	150,297
タナベ経営	253.1	287.6	345,407
ダイセキ	971.6	674.1	1,745,919
合 計	株 数・金 額	51,056	43,770
	銘柄数<比率>	57	58

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	63,708,755	96.8
コール・ローン等、その他	2,109,895	3.2
投資信託財産総額	65,818,650	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	65,818,650,795
コール・ローン等	1,834,552,309
株式(評価額)	63,708,755,100
未収入金	167,407,536
未収配当金	107,935,850
(B) 負債	212,642,956
未払金	212,637,930
未払利息	5,026
(C) 純資産総額(A-B)	65,606,007,839
元本	14,082,571,866
次期繰越損益金	51,523,435,973
(D) 受益権総口数	14,082,571,866口
1万口当たり基準価額(C/D)	46,587円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	16,986,136,299円
期中追加設定元本額	1,028,661,875円
期中一部解約元本額	3,932,226,308円
期末における元本の内訳	
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ	2,882,954,653円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (適格機関投資家専用)	367,379,720円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型)	8,449,733,394円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ-分配型 (適格機関投資家専用)	586,961,611円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金>	946,034,774円
SBI/FOF s用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	849,507,714円

○損益の状況 (2018年7月24日～2019年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,458,782,172
受取配当金	1,459,683,700
その他収益金	128,302
支払利息	△ 1,029,830
(B) 有価証券売買損益	△15,073,661,805
売買益	4,852,067,142
売買損	△19,925,728,947
(C) その他費用	△ 125,047
(D) 当期損益金(A+B+C)	△13,615,004,680
(E) 前期繰越損益金	75,669,316,220
(F) 追加信託差損益金	4,002,808,125
(G) 解約差損益金	△14,533,683,692
(H) 計(D+E+F+G)	51,523,435,973
次期繰越損益金(H)	51,523,435,973

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。